

## 2024年情況概観

### ○情報と〈事実〉の関係

松下は、晩年が近かったある日の、どの場所であったか、「私たちの闘いはつまるところ〈関係の絶対性〉の追求過程でしたね」とささやいた。人間社会の全域を覆い現実領域を呑み込んでいる〈秩序〉の言葉と、それに異議を感じて発する人間の自由意志の言葉はどんな対立構造の現場として現れるのか。

〈関係の絶対性〉という言葉は初めて著書に導入した吉本隆明はその前段で次のように記している。

『加担の因果は、秩序というものを支点としてめぐるのである。加担の意味が現実の関係のなかで、社会倫理的にとらえられなければならないのはこのときである。ここで、マチウ書が提出していることから、強いて現代的な意味を抜き出してみると、加担というのは、人間の意志にかかわりなく、人間と人間との関係がそれを強いるものであるということだ。人間の意志はなるほど、選択する自由をもっている。選択のなかに、自由の意識がよみがえるのを感じることができる。だが、この自由な選択にかけられた人間の意志も、人間と人間との関係が強いる絶対性のまえでは、相対的なものにすぎない。』（芸術的抵抗と挫折—マチウ書試論）

私はウクライナ問題を含む情況性を自分なりに整理するため「2022年情況概観」と「2023年情況概観」をホームページの「刊行委断章及びリンク」欄に掲載した。ホームページに直接批判や提起の反応は今までなかったが、自分に割と近いと思っていた人から「間違っている」と頭ごなしの否定が届いた。また「2022年情況概観」に好意的な反応した人が「オオタワケ」と罵倒されたという。これらの批判というより「お叱り」めいた反応は、そういう否定や罵倒に至る根拠が当方にはほとんど見えず、検証の軌跡が見当たらないので、どういうレベルで応じたものか分からず苦笑するほかなかった。彼らが本気になれば、私の稚拙な文章や引用が内包している真実のかけらに出会うこともあるのだろうか。

家にはテレビがないので、もっぱらNHKラジオのニュースで国内外主流メディアの論調を受け取ることになる。ロシアのウクライナ侵攻問題では、「一方的に…」 「いわれなく…」といった前置きが繰り返されている。またガザ関係のニュースでは「イスラム武装組織ハマスとの戦闘」「イエメンの武装組織フーシ派の攻撃」といった言葉が誘導的なニュアンスで流される。最近では、現時点でシリアを制圧している混成テロ集団HTSのことを「シリアの反政府組織」という言い方が加わっている。ウクライナ侵攻に至るアメリカ・NATOの挑発や、イスラエルによる残虐極まりないジェノサイドや、西側とトルコが仕込んだシリアの政権強奪に厚いモザイクが掛かり、サブミリナル効果のように一般人の印象ないし感情を硬化させたまま通り過ぎることになる。我が国の自称保守も革新も面倒な検討作業を飛び越えて性急に結論だけを受け取りたい大多数の人々に迎合的である。

ロシアやシリアを〈権威主義的独裁政権〉の所業として「一方的に…」批判する人たちはイスラエルのジェノサイドは当然のように批判する。彼らが立脚する〈民主主義〉という価値観からは当然の対応と言える。一方、ウクライナ侵攻のプロセスを問題視する親ロシア派と名ざされている人たちもイスラエルをより激しく批判している。日本国内で、大

量虐殺を目にして、なおイスラエルを支持する人たちは何らかの理由でアメリカの立場に追随する人か、シオニズムに心酔している人か、そうでなければサディスティックな傾向を持つ冷笑系の人たちだと思われる。

いわゆる親ロシア、親ウクライナと言われている二つの発想の違いはどこからくるのか。確かに言えることは、これらの問題の根っこにあるアメリカ・ヨーロッパの〈民主主義〉の実態に対して根本的な批判を抱いているかどうか起因している。つまり、国家間の覇権構造から他国への干渉実態にいたる、日本を含む先進諸国の〈民主主義〉に対する批判の強度の違いである。

この時代、世界情況の把握過程において右翼・左翼・保守・リベラルとかいった政治思想的区分はかなり希薄に現象している。明確に現れているのは、歴史的情報に仕組まれた嘘を見抜こうとする少数の知識層と、自己認識にとって都合の悪い嘘は軽視し、あるいは通りすぎてしまう大多数の知識層との区分の方が前面に出ている状況なのである。ウクライナ問題の把握の違いはその端的な現れである。単に情報の受け取り方の違いという以上に、総体的な認識構造及び行動様式に深い影響を及ぼしている。

ただし、ウクライナ問題の把握で同じ方向を向いているからといって、一枚岩であるわけではない。結局は原則的な立ち位置が批判の射程距離や目指す方向性を規定する。例えば、日本の国益という原則から反露的な国家対応が与える弊害を解消すべきと考える鈴木宗男議員ら保守派の人々、米国の言いなり状態を脱し核武装を含む自主防衛能力を確立して世界に確固たる位置を占めるべきだと考える米国帰りの学者たちや自称愛国者たち、世界支配を目論むグローバリストから日本を守り新しい世界秩序を構築するために情報の正常化を訴える原口一博議員らやネットアナリストたち。これらの人たちはまだ少数派であり、世論に強い影響力を持っていないし、政治的にはかなり国家主義的な人や軍国主義的な意見を持つ人も多い。だから、リベラルな立ち位置の人は反発を感じるのだろう。ただ、見えにくい現在の情況性の中で権力と一般世論の陥穽に対してそれぞれの方向から闘いを挑んでいる点では共通している。その周囲を西側メディアの内実を疑わない大多数の一般人と共産党を含むリベラル層・ネトウヨを含む冷笑系・自民党を含む国内権力層、そして、アメリカを頂点とする西側諸国の工作者やその支持者が押し包んでおり、私（たち）の検証をロシアのプロパガンダであると切り捨てる。しかし、彼らはロシアに対する先入観からきちんと見ようとしませんが、当のアメリカをはじめ世界には単純な党派性では括れない無数の〈事実性〉追求者が存在する。私（たち）はネットの恩恵に預かりながら、世界中に広がるこれらの人々の提起する資料を対等に検証しようとしているのである。

しかし、私（たち）の原則は直ちに政治性と結びつく位置からは遠い。あえて言うなら、松下昇の次のようなテーゼを底辺から追求することである。

『大学闘争とよばれる激動の本質は機構の変革のみならず、変革しようとする主体の変革を同時に展開することを不可避とする世界史的情況にあり、この情況係数を前提として視る者の眼には、人間や社会が存続する条件よりも、存続のために他を犠牲にしてきた条件の追求に比重をおかねばならないのは自明であった。』（概念集・1ー反日）

〈事実〉は、膨大な資金力と組織力を持つ支配構造によって幾重にも積み重ねられる言葉の分厚い層に覆われている。そして、武器化された言葉が表層で繰り返され私たちの意識を攻撃している。

## ○ミヤギアキノの孤独な闘い

<https://akinotaiin.blog.fc2.com/blog-entry-409.html>

<https://akinotaiin.blog.fc2.com/blog-entry-406.html>

<https://x.com/akinotaiin/status/1872658238484988145>

彼女のプロフィールは

『軍事環境研究者。やんばる世界自然遺産に登録された北部訓練場跡地に米軍廃棄物の残留を発見し、日本政府によるそれらの隠蔽を告発。現在も踏査と情報開示請求により調査中。本土メディアが故意に報じない世界遺産事業の闇を追究。在沖米国総領事館不発弾事件の犯人。』と記されている。

東村のチョウ類研究者でもあったという宮城秋乃さんは「やんばる世界自然遺産」米軍北部訓練場返還跡地を散策中、大量の米軍の廃棄物が処理されないまま放置されているのを発見、返還後も廃棄が続いている可能性も懸念される。中には多量の不発弾も含まれており、このまま放置すれば、同地に生息する生き物たちや植物に致命的な悪影響を及ぼすのは畢竟である。沖縄県と国は廃棄物残留を知らながら処置を怠るばかりか隠蔽に加担している。例によって本土メディアはこれを無視。

彼女は一人、調査と抗議に立ち上がった。その告発のラジカルさはいくつかの法的弾圧を引き寄せることになる。敵の引いた秩序のラインをはみ出さない範囲の闘争集会や抗議イベントで自足している人たちの眉をも顰めさせる。

また、彼女は『北部のダム上で米軍ヘリが低空で訓練しているのを問題視して報道してもらったとき、リベラル含むほとんどの県民が興味を示さなかった。北部のダムは沖縄島の飲料可能水の約8割を提供している(ダム湖に墜落すれば長期取水が止まる)のに。人はそういうものだと頭に置いて行動を計画しないといけない』とXにポストしている。絡んでくるリベラルやネトウヨの中傷を軽くいなしながら、軽妙に闘い続ける中で、やんばるの森で採取した米軍残留不発弾を在沖米国総領事館に持ちこんだという件で追起訴された。

沖縄タイムス（おそらく確かな目を持つ記者の存在）がこの件を継続して報じているが、奈良の鹿を中国人がいじめているといった他民族差別につながる事柄は煽り屋に乗せられて嬉々として取り上げる本土メディアが、宮城さんの告発や弾圧に関しては相変わらず、より遠い世界の小さな出来事のように口を噤んでいる。自ら登録を望んだ世界遺産が大きな危機に見舞われており、深刻な環境被害につながる〈事件〉なのに、である。

この〈事件〉のプロセスが内包しているのは、薩摩による沖縄侵略以来、地域住民に言葉にならないほど酷い仕打ちを繰り返してきた日本という侵略国家の累積的な負の歴史に関わる現代的な事実性に他ならない。強引な辺野古埋め立てや沖縄に犠牲を強いる軍事的拡大や差別感覚を臆した米軍兵士による性犯罪等と並ぶ重苦しい沖縄史の焦点である。

12月24日の彼女に対する求刑の重さは異例である。執行猶予がつく要件は3年以下の懲役・禁錮または50万円以下の罰金であることが刑法25条～27条に規定されている。それを見越して検察は懲役4年・罰金45万を求刑した。「執行猶予にしてなるものか」という露骨な国家意志の憎悪表現である。年末の同じ頃、自民党派閥の政治資金パーティー裏金事件を巡り、東京地検特捜部が政治資金規正法違反の疑いで告発された元官房長官の松野博一衆院議員や元国対委員長の高木毅元衆院議員、秘書ら計65人を一斉に不起訴と

し、国会議員や元議員は計18人のうち現職3人と元職2人が犯罪事実を認めつつ裁量で起訴を見送る起訴猶予が決定されたのと対照的かつ情況的である。「皆さんの罪を背負って私は刑務所に入ります」と24日、那覇地裁前で彼女は語った。この言葉は、「国家権力とは何か」という問いをあらためて私たちに投げかける。判決は3月6日。

「目の前でたくさんの全共闘の学生諸君が血を流す。これはもちろん本当に許せないことです。しかし同時に、それと一見関係ない場面でもこやかに会議をしている、あるいは仮病を使って家で寝ている、あるいは海外に留学と称して逃亡している、そういう一見流血と関係のない、政治性とも関係のないような場にいる人間の存在形態が最終的に血を溢れ出させるにすぎないのです。ですから、私自身の感じる憎悪は、単に流された血を見て感じるのではなく、それを生み出した諸関係総体に、皆の目が向けられないということに対する憎悪なのです。」（松下昇表現集—私の自主講座運動）

## ○ジェフリー・サックス氏の情況把握

歴代国連事務総長の顧問でもあった経済学者ジェフリー・サックス博士は長年の政策関与の経験を踏まえアメリカ政治経済に厳しい批判を投げかけている。そのせいで、現在彼は主流のメディアや学術領域から排除されている。11月3日、Neutrality Studiesが取り上げた彼の発言のさわりを要約してみる。

『1990年代のアメリカ外交政策の目標は、1997年のズビグネフ・ブレジンスキー「グローバルチェスボード：アメリカの優位性とその地政学的必然性」に「優位性＝世界覇権→戦争と政権交代作戦→一方的強制措置（経済制裁）」というネオコンの幻想が表現されている。

ネオコンの世界覇権追求はアメリカの例外主義への信念に深い歴史的根を持つ。1630年、ジョン・ウインスロップはマサチューセッツ湾植民地を「丘の上の町」として福音書を引用「全ての人々の目が私たちに注がれている」と宣言。19世紀、アメリカはマニユフェストデスティニーに導かれ、先住民を追放または絶滅させることで北アメリカを征服。第二次世界大戦の過程で「アメリカの世紀」＝「戦後はアメリカが世界をリードする」との考えに立つ。1991年のソ連崩壊で誇大妄想はさらに加速、「唯一の超大国」＝「世界の警察」＝「新しい世界秩序を構想」と。外交政策の手段は嫌いな国の政府を打倒し、資源に対する自国の権益を確保するための戦争と政権交代作戦である。2001年9月11日事件の後、ネオコンはイスラム世界の七つの政府を転覆させる計画を立てた。イラクから始め、次にシリア・レバノン・リビア・ソマリア・スーダン・イランへと進む予定だった。元NATO最高司令官ウェズリー・クラークによれば、これらの戦争を5年以内に勝利することを期待した。ブレジンスキーは『ロシアはNATOの拡大やアメリカとヨーロッパの地政学的な指令に従わざるをえない』と主張、『何故なら、ロシアが中国やイランなどと反覇権的連合を成功裏に形成する現実的見込みはないからだ。ロシアの唯一の現実的・地政学的選択肢は拡大するEUとNATOの大西洋横断ヨーロッパによる社会的な近代化と最大化をもって、国際的役割を与えられる。』と述べていた。（ウクライナ戦争の一因）、ネオコンやブレジンスキーの期待に反してロシアの〈NO〉、しかも、ロシアは孤立しなかった。』『[https://www.youtube.com/watch?v=WfmQ1Chw\\_BY&list=WL&index=13&t=137s](https://www.youtube.com/watch?v=WfmQ1Chw_BY&list=WL&index=13&t=137s)

博士は主語を「ネオコン」と述べているが、アメリカの支配層の構成はかなり複雑であり、トランプ陣営やその支持者らが言う「ディープステイト」には軍産複合体や各産業を牛耳る大企業や金融マフィアや宗教組織が微妙に絡んで複相的である。中東に支配権を拡大して「大イスラエル」実現を策すシオニストがいる。資金力にもものを言わせてロビーストらを操るそれぞれの団体の利害が競合しながら、アメリカの政治を動かしている。破壊を目指した中東七つの政権の内、今までにイラク・リビア・シリアは崩壊させられたが、常に混乱の種を蒔いて各国の国民を不幸のどん底に叩き込んでいるだけである。ウクライナ戦争を終わらせ、ロシアとの核戦争を防ぐことを約束した公約を掲げて返り咲いたトランプは自他共に認めるシオニストであり、選出予定の要職指名者は全てシオニストで占められている。

## ○主流メディアの「物語」について

YOUTUBEでNeutrality Studiesを主催しているパスカル・ロタス (Pascal Lottaz) はスイス人で同国の社会民主党員であり、いわゆるヨーロッパの若手左派系知識人だと思われる。現在、京都大学法学部白眉センター所属の国際関係論准教授という肩書きを持っている。

私は昨年まで、専らアメリカの知識人や独立系メディアの世界状況分析を自動翻訳の字幕に頼って参考にしてきた。Neutrality Studiesには日本語版があり、日本文字による発言記録のほかに対論シーンにも日本語音声がついている。たまに聞き取り不能の音声が目についたりするがとても助かる。貴重な見識を持つ多彩な人と主催者との討論形式で展開される状況論はとても刺激的だ。

今年、視聴した中で特に印象的だったのは、南アフリカ・ズールランド大学英語学科教授で文学研究者のアホゴ・アクポメ (Aghogho Akpome) 氏との対話である。最初の部分を抜き出してみる。a・はアホゴ氏、p・はパスカル氏。( )内は読み取れない部分の私的註。

a・「現実と幻想の矛盾を埋める言説、つまり人間は物語を作ることに於いて巧みである。「植民地主義は世界を文明化する西欧の使命」という物語が作られる。残虐な暴力もその文脈の中で肯定され、それは過去のことだと言い、また虐待を繰り返す。進行中の植民地主義の残酷さを一つのカテゴリーに閉じ込めたいという作為が存在する。それは人々の心理や行動に影響を及ぼす。「これらの国家、これらの人々は腐敗している。故に亡ぼすか、支配する必要がある。彼らの資源を彼ら自身で適切に応用する道徳的能力がないため、他の誰かによって管理される必要がある。」アフリカの多くの国々が植民地化が終わって何十年も経った現在も文明史の物語の観点から監視されている。

「援助の物語」の例→フランスのCFAを使用しなければならないのは為替レートをコントロールすることで資源を抽出するための大国の手段であり、今も続く。それらを通して「アフリカを支援している」という厚かましき。大国の人々は自分たちの方法の矛盾に気付いていない。

過去3～4世紀にわたる欧米の成功・業績・支配・覇権はジェノサイド的な侵略なしには達成されなかった。彼らは英帝から米帝に引き継がれた虐殺的な侵略的方法以外には優れた方法を学んでおらず、その記録も歴史もない。今は、マクロン (仏) や各国の軍産複合

体に関わる人々が支配の不可能に直面していると信じている。経済について、金利はどうしろ、開発がどうのこうのと、事あるごとに口を出す。彼らは軍産複合体を維持し続けなければならないし、800以上の軍事基地を維持し続けなければならない。アメリカのみでなくアングロ・サクソンの各国全体が説得による関係ではなく、人々の頭に銃を突きつけて達成した覇権であり、未だに銃を突きつけるのをやめることができない。その意味では、彼らに認知的不協和はない。スペインがメキシコを征服し、特定の形のキリスト教が世界に広がり始めた頃、一部の信者が「人を殺すべきではない」と言うのに対し、侵略者は「彼らは本当の人間ではない、自分たちは彼らを本当の人間にしようとしている」と応じたという。この様な物語は、己のメッセージに矛盾する行動を維持し、そのメッセージに行動を一致させるために必要なのである。

p・ある視点レベルで、一部の人々は自分たちの政治的行動の実際の結果を認識しているに違いない。しかし同時に、システムないし社会学的意味での機械は非常に広大で、新聞の編集者やニュース番組の司会者などや、これら全てを概念化する大学の学者たちがいる。彼ら全員が物語を作るために共謀しているわけではないと思うが、それがシステムを通じて浸透する方法によって、その社会で生活する人々に、10万人をコンゴで殺しながら人類の擁護者であると居直る世界を作り出すのである、ベルギーのように。アメリカ人ではなくベルギーがそれを行なった。それが起こることを人々は許してしまう。その意味で、彼らの物語は暴力が発生するために不可欠なのだ。

a・西側主流メディアから排斥されているジェフリー・サックスが、2週間前ケンブリッジの学生たちの前で行なった講演で、「イラク侵攻前、アメリカの一般市民にその侵攻をどのようにすり込むかを決定する前段のフォーカスグループが使用された」という興味深い話しをした。これはパスカルが発言したことに対応している。スペインのイマニエル・ウオラーによる「世界システム理論」は、これらのことがどのように機能するかを理解するのに有要性を持っている。システムは人間に内在し、動物界でも同様、直感的・本能的にシステムがどのように動作するかを知っているのかもしれない。誰が誰と話し、どこに波及するかを知っている。それは水が自ずとそのレベルを見つけるようなもの。水が高い高度にある時、流れるように指示する必要はない。水は流れ続ける。ここにひび割れ、ここに裂け目、ここに傾斜がある時、人間がそれに対処する。本能と直感の意味では（物語の流れにおいて人々は）共謀していると思う。なぜなら、人々はシステムを研究しているからだ。「これはその人がやったことだ。こうやってやった。これが結果だった」と言う。人々は本を読み歴史を追い、「これが私のやることだ」と意図する。時には確実に結果を得ることができる。例えば、ほとんど小さな子供が、嘘が強力であることを知っている。そして、それが多くの人々、特に誠実さを持つ人々が抱える問題の一つだと思う。

p・システムがいい物語を押し付けることができる時、真実が明らかになるとは思わない。ここで言ういい物語とは道徳的な意味ではなく、支配的な物語を意味するが、その物語が嘘を取り込むことができるのは興味深いことではないだろうか。たとえそれらの嘘が嘘だと明らかになっても物語は壊れない。例えば、「四十人の赤ちゃんの問題」。(イスラエルがハマスの残虐さの証拠のように流布した嘘のことか)

a・それを「言説の植民性」と呼ぶ。物語は言語と記号や意味の付け方の全ベクトル、そして、テキスト間のリンクを含む方法で機能する。例えば、数日前のアムステルダムでの

出来事（サッカー場を介したイスラエルの暴力）について話すとしても、或る人々を被害者として、特定の人々を暴力の常習者として描く以前の言説なしには不可能だ。物語や言説は互いに協力して機能する。これらは暗示を用いて働く。私たちは南アフリカの状況から抜け出したが、実際にはまだ以前の状況にあり、特定のキャラクターが特定のキャラクターによって「腐敗している」と書かれている。或るキャラクターの一人は自分たちを中立として見せたいと考えている。これは私にとって非常に興味深いことだ。なぜなら、2012年頃のナイジェリアで起こったことと同じだからである。政治的な役職を争う一方の当事者がもう一方の候補者を腐敗していると描写する。そして、それを何度も何度も繰り返す。嘘を何度も繰り返すと、一部の人々の心の中でそれが真実の地位を得ることを覚えている。そして、合図を作り、間接的なジェスチャーを作る。この特定のケースではパスカルを「腐敗している」と繰り返し非難することができれば、パスカルに関連する人々に対しても、私が「この人がパスカルに関連している」と言うだけで、その人に腐敗のレッテルをうつすことができる。そして、私たちはこの移転を行い続ける。植民地主義の文脈では、非ヨーロッパ、特にアフリカ人の非人間化が非常に強力に行われてきたため、実際に植民者に与えられた地位を受け入れる人々が多くいる。だから、マクロンが2014年にその点について何かを言うために来た時、非常に潤った土壌に出会っているのだ。欧米のステレオタイプの全てが内面化につながっている。

p・被害を受けた側・グループによってその被害が内面化されるということか。

a・何世紀にもわたって語られてきた嘘をある程度内面化していないアフリカ人に出会うのは簡単ではない。今取り組んでいるのは、ソーシャルメディアの時代において、南アフリカ人が非人間化のステレオタイプをどれだけ繰り返しているか、ということだ。一部の人はそれをユーモアとして使う。しかしそれはどんなユーモアか。これが非常に有害であるにもかかわらず、ヨーロッパやアメリカの中心地で残っていること。特にマクロン（まだ50歳前）は2024年に肉食動物について話している。ウクライナで起こったことや、世界の多くの地域で起こったことにもかかわらず、ヨーロッパが雑食動物である必要がある理由について話している。したがって、これらの考えが世界を支配している人々の想像の中に（固着している）原始的な性質を見ることができる。

p・それは怖いこと。私はあなたの全体的な物語と記号との関係について前の分析に戻る必要がある。私を含む善意の多くの人々が犯す間違いは「私たちがしなければならぬのは嘘を暴くことだけではなく真実が輝いて皆を啓発して前進できる」と考えることだ。「民主主義は暗闇の中で死ぬ」彼ら自身がそれを信じていないにもかかわらず、私たちには真実が必要だという考えがある。真実だけでは十分ではない。真実は実際には物語を殺さない。これらの破壊的な物語に対して何ができるだろうか。対応する物語の構築か。彼らの基づいている嘘を単に解体するだけでは殺せない物語。これに対処するために何が必要なのだろうか。

a・簡単な答えはない。ナイジェリアの作家チヌ・アーチェベはマルタの外務大臣が「模擬独立」と言ったことを受け取り、メモを取りながら二つの物語を読んだ。一つはジョイス・ケアリングによるものだと思うが名前は忘れた。もう一つはポーランドの作家の小説「闇の奥」、先住コンゴ人を獣のように扱ういくつかの場面がある。アーチェベはキャリアの後半で「何故アメリカについて書かなかったのか」と問われた。彼は長い間アメリカ

にいたが、20代の頃学部生として気付いたことは、多くの物語は無邪気ではなく人々を否定的に描写するために使われているということだった。これらのテキストの中で獣として描かれているキャラクターが自分のようなキャラクターであることに気が始めた。「自分には義務がある、物語を書いてそれを広めることに決めた」と彼は言った。それはアフリカ人について書かれた否定的な物語に対抗するのを助けるということだと思う。物語の一つのバージョンだけが支配を許されるところには（闘争）がある。（主流メディアに対抗する）あなた達のようなメディアの闘いがなければガザで何が起きているのか、ウクライナ・ロシア・スーダンそして他の全ての場所で何が起きているのか誰が知ることができよう。だから、真実が明らかになるのを待つのではなく、物語も真実も（主体的に）語られなければならないと思う。それが人々の注意を向け始めるポイントだと思うからだ。ジョージ・フロイドの状況（米中西部ミネソタ州ミネアポリスで2020年5月25日、白人警官が路上でフロイドさんを残酷な拘束方法で殺害した事件）について知っているだろうか。黒人男性は学校嫌い・ドラッグが好き・セックスが好きといったメディア報道にイメージを固定された世論が事実の提出によってひっくり返った例である。また、アムステルダムの例（2024年11月16日、オランダのアムステルダムでオランダとイスラエルのサッカーチームの試合のあと複数の場所でイスラエル人サポーターが暴行されたと報道される事件）、もし誰かが動画に記録し公表することがなければ西側の作った物語が固定化しただろう。真実を知るための手段は必要だ。もっと大事なものは、物語やステレオタイプの〈事実〉がどのように生成されるのか、彼らの目的、流通の方法、それらがもたらす影響について意識する必要がある。より意図的方法で自分の活動を行いたいが、それを広く知らせることも必要だ。（後略）

<https://www.youtube.com/watch?v=62y06LLCJG&list=WL&index=7&t=526s>

## ○アフリカの目覚め

（[Sony Thang](#)氏の翻訳に拠る）

『私たちは、主人のメッセージを伝えるために、何人かの『サロンの奴隷』から連絡を受けました。

彼らは、州に奉仕するために州のトップまで上昇する、この種のポリマーチェーンを作り上げました。

私たちは連鎖を断ち切るために来たのですが、それは彼らにとって考えられないことです。そこで彼らは私たちに近づき、アフリカを率いなければならない「エリート」の一員となるよう私たちに求めました。

彼らには、訓練され、条件付けされたエリートがその連鎖に組み込まれており、彼らはそれに従わなければなりません。

私たちは従うことを拒否し、それ以来、敵対行為が始まりました。

彼らは、我々のサヘル地域に多くの傭兵、トレーナー、エージェントを送り込み、我々の住民に対して卑怯で野蛮な攻撃を仕掛け、反乱を起こそうとしている。

地上でのこうした攻撃に加え、彼らの組織内では通信攻撃、情報操作、偽情報の拡散が活発に行われている。



しかし、サヘルの人々は理解しており、二度と操られることはないだろう。  
彼らは自分たちがどこから来たのか、何をしているのか、そしてどこへ向かっているのかを知っています。

私たちはこれ以上これを許しません。

人々は今、自分たちのためではなく、将来の世代のために目覚めて戦っています。

皆さん、戦いに取り組んでくださりありがとうございます。私たちは決して泣くことはありませんし、震えることもありません。

我々はそれに立ち向かい、真の独立と自由のために戦うつもりです。

AESの人々を怖がらせるために、これらの人物が口にするのは「民主主義」、「自由」、「人権」という3つの言葉だけです。

もちろん、彼らの地元の傀儡は「彼らの価値観」に従って「民主的」、「自由」、「透明性」のあるプロセスでのみ選出される。

彼らがルールを決めて私たちにこれを押し付けようとするのは普通のことでしょうか？わかりました、私たちは責任を取ることにしました。

だからこそ、2023年7月26日、ニジェールが新たな一步を踏み出すことを決意したとき、「サロンの奴隷」とその主人たちは高慢ちきな態度を取ったのだ。

彼らは地元の傀儡を擁立し、ニジェール国民に対して戦争を仕掛けることを決意した。

我々は、ニジェールを攻撃しようとする者は誰であれ我々と対決するだろうと言った。我々の州を攻撃しようとする者に対しては、最後の一滴の血が流されるまで容赦ない戦争を仕掛けるつもりだ。

この言葉、昨日私たちが下したこの決断は、今日も、そして明日も、そしてこれからもずっと、意味を持ち続けます。

こうして、相互防御アーキテクチャーのAESは2023年9月16日に誕生しましたが、AESアーキテクチャーを拡張・拡大する必要があると判断しました。

今日私たちが団結したのは、防衛に加えて、金融と経済、インフラ、健康、教育など、他の分野にも取り組むことができるようにするためです。

これらの瞬間が、AESのために、そして特にアフリカと世界全体のために私たちが書く物語の一部となることを願っています。

神が私たち一人一人を啓示して下さいますように。

神が私たちに託されたこれらの任務を遂行する上でインスピレーションを与えてくださいますように。そして特に、私たち全員が仕事をする際には、国民の最大の利益という一つのことを心に留めてくださいますように。

このことを踏まえて、私たちは、さまざまな任務において私たちと共にあり、私たちがここに座って各国の将来について議論することを可能にしてくれた戦士たちを守ってくださるよう、神にもう一度祈ります。

改めて、ニジェール国民の皆さんに感謝します。AESの皆さん、団結して協力しましょう。

「祖国か、死か。』



イブラヒム・トラオレ『ブルキナファソ 〈暫定〉大統領』

### ○西アフリカ諸国の欧米離れ（ネット記事から）

『アメリカ軍は、ニジェールをサハラ砂漠南側のサヘル地域のテロ対策の拠点と位置づけ、およそ1,100人の部隊を駐留させ、過激派組織IS=イスラミックステートなどの監視にあたってきた。しかし、ニジェールでは去年7月、軍の部隊がクーデターを起こし、欧米寄りの大統領を排除して軍事政権が発足。欧米との対立が深まり、旧宗主国のフランスは去年、駐留部隊を撤退させた。アメリカ国防総省のライダー報道官は4月22日、「アメリカとニジェールは、アメリカ軍の部隊の撤退に向けて協議を始めた」と述べ、時期は明らかにしなかったものの、部隊を撤退させる方針を明らかにした。その上で、テロ対策に支障が出ないよう何らかの方法を探る考えを強調。アメリカは、ニジェールに1億ドル以上を投入してこちらの空軍基地を建設。5年前に完成したばかりで、ここから無人機などを飛行させ、イスラム過激派の監視にあたってきた。その監視は、ニジェールにとどまらず、西にマリやブルキナファソ、北にリビア、東にスーダンやソマリアといったイスラム過激派が潜む地域を監視するのに、戦略上重要な拠点だけに、ここを失うことになればアメリカにとって大きな打撃である。さらに、アメリカが裏切り行為として衝撃を受けたのが、軍事クーデターを担った1人にバルム准将がいたことだった。

クーデターで崩れたニジェールとアメリカの協力関係。代わってパートナーとなっているのが、ロシアである。ニジェールのテレビ局は、今月、軍事政権とプーチン大統領の意思に基づいて、ロシア軍が派遣されたと報じた。到着したロシアの輸送機からはロシア軍の装備が下ろされ、教官とされる人物が「ニジェール軍がロシア軍の装備を使用する訓練のために我々は来た。ロシアとニジェールの軍事協力の発展のためだ」と語り、街の中で

は、軍事政権の支持者による集会が開かれ、ロシアの国旗を振ってロシア軍を歓迎する一方で、アメリカ軍の撤退を求めた。アメリカ軍はニジェールの隣国チャドにも少数の部隊が駐留しているが、チャドでもロシアの影響力が増し、アメリカ軍に撤退を求める声が出ている。クーデターで政権を追われたニジェールのバズム大統領は、クーデター後の新聞への寄稿で「西アフリカの地域全体がロシアの影響下に入る恐れがある」と警告したが、その警告がすでに現実味を帯びつつある。』（NHK・2024年5月14日(火)更新）

『米国防総省は7日、アフリカ・チャドに駐留していた米兵約60人が4月30日に米アフリカ軍司令部のあるドイツへの撤収を完了したと明らかにした。「一時的な措置」と強調し、今月6日のチャド大統領選を経て発足する新政権と今後の駐留条件や安全保障協力について協議すると説明した。

チャド大統領選では、ロシアが接近を図る軍事政権のデビ暫定大統領の当選が有力視される。デビ氏は1月にロシアを訪れており、米軍の駐留再開を認めるかどうかは不透明だ。チャドが位置するサハラ砂漠南部のサヘル地域はイスラム過激派の温床で、対テロ戦略で米軍の重要な足場となっていた。

隣国ニジェールの軍政もロシアとの関係を強化し、米兵約1000人の撤収が決まった。国防総省によると、チャドに駐留していた米兵は地域の安保に関する助言などをしてきた。米大使館の警護に当たる一部は残留する。』（共同）

『4月27日付ルモンド紙は、米国がバルカンヌ作戦への関与を当面継続するとのパルリー仏軍事相の発言を報じた。バルカンヌ作戦はサヘル地域でのフランスの軍事行動で、イスラム急進主義勢力の活動を制圧するために5千人以上の兵士を派遣している。広大なサヘル地域での活動は困難を極めており、仏軍にも多くの犠牲者が出ている。最近、トランプ政権は、アフリカでの軍事活動を縮小する意向を示しており、バルカンヌ作戦への協力を停止する可能性が取り沙汰されていた。フランスは、サヘル地域で多国間の安全保障枠組みを構築することに熱心で、当事国からなるG5サヘルを組織するとともに、EUそして欧米諸国に関与を呼びかけている。多国間枠組からの離脱をちらつかせる英米に対しては、引き留めに躍起になっている。安全保障の多国間枠組みの維持は簡単ではない。

4月初めには、サヘル地域の重要なプレーヤーであるチャドのデビ大統領が、今後チャド軍は自国外での軍事行動に協力しないと表明した。これは、3月23日に「西アフリカのイスラム国」(ISWAP.ボコハラムの分派)の攻撃によって98人のチャド軍兵士が死亡する事件を受けての発言であった。チャド軍は、ISWAPに対してその後反撃し、政府発表で相手方1000人を殺害したとのことだが、4月9日になってデビ大統領が自国以外での軍事行動に参加しないと表明した。名指しこそしなかったが、この発言はナイジェリアやフランスを念頭に置いたものと見られる。

チャド軍は砂漠での戦闘に高い能力を持ち、サヘル地域での「対テロ」活動で大きな役割を果たしてきた。デビはこれによってフランスに恩を売る格好になっていたし、ナイジェリアに対しては軍事力の大きさにかかわらず関与が低いと不満を抱いていた。自国軍が大きな犠牲を受けたことで、対外活動から手を引くと述べてパートナー諸国に揺さぶりをかけたと見られる。デビの発言は、これまでチャドの軍事力に国防を依存してきたニジェールなど他のサヘル諸国にも衝撃を広げた。その後チャド外務省は、デビの発言をそのまま認めることはせず、これまで通り国連PKOのMinusma、G5サヘル、ナイジェリ

アとの共同軍事作戦MNJTF (Multinational Joint Task Force)に参加すると確認した。当面は一息ついた形だが、こうした揺さぶりはこれからも続くだろう。サヘル地域では多国間安全保障枠組みが最も現実的ではあろうが、その実態は決して楽観を許すものではない。』(4月16日付Africa Confidential)。

『28日、チャドのクラマラー (Abderaman Koulamallah) 外相は、「フランスとの国防関連協力協定を終わらせる」と発表した。フランスは現在チャドに軍事基地を持ち、約1000人の兵士を駐留させているが、この声明はこれに対する事実上の撤退要求となる。ちょうどこの日チャドを訪問していたフランスのバロ (Jean-Noel Barrot) 外相との会談後、わずか数時間のタイミングであった。クラマラー外相は、この決定が「フランスとの関係断絶ではない」と明言している。声明では、「フランスは最も重要なパートナーだが、チャドは成長し、成熟したこと、またチャドは主権国家であって、主権を求めることをフランスは理解しなければならない」と述べた。

サヘル地域では近年、マリ、ブルキナファソ、ニジェールと、反仏を掲げる軍事政権が次々に誕生し、フランス軍の撤退が続いていた。しかし、そのなかでチャドは、親仏、親西側の立場を維持してきた。長く政権を掌握したイドリス・デビィ・イトノが2021年4月に武装勢力に殺害された後、息子のマハマトが非合法的手段で政権を継承した際、フランスはこれを認め、チャド寄りの姿勢を明確にした。

一方、チャドは最近、外交関係の多角化を図ってきた。今年1月には、マハマトがプーチンの招待でロシアを訪問し(1月23日付ルモンド)、ハンガリーのオルバン首相の息子が秘密裏にチャドを訪れる(1月27日付ルモンド)といった動きがあった。その他、トルコ、アラブ首長国連邦(UAE)といった国々とも関係深化を図り、軍事支援などを受けるようになった。クラマラー外相は、この決断が「熟慮の結果取られた」ものであり、チャド・フランス関係の「歴史的転換」だと認めている。「チャドは完全なる主権を表明し、国家的優先事項にしたがって戦略的パートナーシップを再定義すべき時期」になったというのがチャド側の主張である。

この決定はフランスにとって、甚大な衝撃となる。ちょうど25日、ボケル (Jean-Marie Bockel) 大統領個人特使が、フランスのアフリカにおける軍事基地の再編に関する提言をマクロン大統領に提出したところだった(11月26日付ルモンド)。フランスは現在、セネガル、コートジボワール、ガボン、チャド、ジブチに軍事基地を持っており、このうちジブチ以外について縮小の方針が打ち出されると見られていた。

今回のチャドの発表により、フランス軍基地再編計画は見直しを余儀なくされよう。折しも、セネガルのジョマイ・ファイ大統領が、インタビューの中で、フランスとの関係を重視しつつも軍事基地の存在に疑問を呈し、フランス兵には遠からず退去してもらおうとの見解を表明した。「我々は米国、中国、トルコなどと軍事基地なしで協力関係を結んでいる。・・・フランスだってそれができるでしょう」(11月28日付ルモンド)というわけだ。フランスとアフリカの関係が、大きく変化しつつあることを実感させる動きである。アフリカ側が繰り返す「主権」という言葉について、改めて考える必要がある。』(2024年12月1日現代アフリカ地域センター・武内進一)

(なお、アフリカにおけるロシアワグネルの現在についての記事は<https://www.tufs.ac.jp/asc/information/post-1054.html>参照)

ブルキナファソ、マリ、ニジェールに続いて、ガーナもエコアス（ecowas）を離脱する可能性がある。

エコアスはアフリカ統一のプラットフォーム。実際には民主主義と良い統治に対する二重基準のアプローチを支持という考え方であり、西側諸国の利益にかなうものであるが、一方では憲法違反の政府交代に強硬な態度をとっている。ガーナが離脱して新たな政治ブロック・サハラ諸国連合形成に向かえば変化の嵐が巻き起こる。西アフリカが数十年経験したことの無いサハラから大陸南端までを巻き込む大変動となる。マリ・ブルキナファソ・ニジェールの三国は携帯電話のローミング料金を廃止し、12月31日までに無料ローミングを実施するよう促している。国民が相互に接続できるようにすることでユーザーの意識向上を奨励する。

マリとブルキナファソでは、現行の憲法と混ざり合っただけで権力を維持することにかなり満足している。これは昨年、ギニアとコートジボワールでも見られる。ブルキナファソやマリなどの国が独立した経済の道を進む中、ガーナはエコアスの影響下でももっとうまくやれるのではないかという思惑もある。ガーナは今、独立に力を入れているが、AESは西側に頼らず、道を切り開くことに焦点を当てている。

アフリカの自治のヴィジョンはガーナの現在の目標と一致し、国家主権、アフリカ統一、そして重要なことは西側からの経済的独立に関するもので、「ガーナはより独立した未来＝AESの成功を必要としない未来」を模索している。しかし、外国勢力に利益をもたらす貿易協定に巻き込まれ、西アフリカの旧植民地大国、特にフランスへの依存を助長し続けるシステムから脱却できず、ユーロに連動するCFAフランクを通じ、地域の金融システムが強化されたことで、多くの西アフリカ諸国の経済は依然植民地時代の金融システムに縛られたままである。エコアスはこれらの国々を取り戻すため根本的に改革する必要がある。構造を変えるには、西側諸国、特にフランスとの関係を断つ必要がある。また、アフリカの他の国は仲介役をやめ、自国の国民の利益最優先で行動する必要がある。

西側が支援する解決策よりも、アフリカの解決策を優先する必要がある。それは地域の安全保障から始まる。しかし、安全保障は唯一の問題ではなく、もちろん経済的自立が同様に重要である。ガーナのマハマ大統領は27ある米軍基地を廃止する意向を述べ、「許可を求めているわけではない。ルールブックの書き換えであり、政治のみでなく、道徳的声明である」旨を強調する。外国軍の駐留に辟易としている大陸は安全保障上の自立に向けて西アフリカ諸国との協力のもとアフリカの未来を取り戻す動きを強めている。この背景に、多極世界を推進する中国およびロシアの影響力が働いているのは確かだ。

12月20日のxにKumi@さんがポストした記事によれば『アフリカ12カ国（エチオピア・モザンビーク・マラウイ・スーダン・タンザニア・ウガンダ・赤道ギニア・コモロ・ザンビア・コートジボワール・エスワティニ・ソマリア）からなる代表団が（紛争地）ドンバスを訪問、連帯を語る。ロシアは一人じゃない、我々がいる。14億のアフリカの民はあなたの味方だ。ーロシアが我々を歴史的にどれほど支えてくれたかを知っている。この民主主義だって悪くない。西側の国々に呼びかけたい。多少は人の話を聞け。たとえ、西側エリートが理解できなくても耳を傾けろ。』とロシア支持を表明。

## ○シリア情勢

シリアの13年間にわたる闘いは、3万のテロリスト混成軍がアレッポに進軍するのを許したシリア軍の嘘のような崩壊であっけなく終わった。バッシャル・アル・アサド政権倒壊は、パレスチナの抵抗勢力や多極主義諸国にとっても壊滅的な打撃である。イランが支援するヒズボラがイスラエルと戦うためシリアを撤退したことや、レバノンとイスラエルが停戦すると同時にこれが起こったこととの関連も重要である。クルド人を支援しながらシリアの石油を盗んできたアメリカも、パレスチナを破壊し大イスラエルの野望を遂げたいネタニヤフ政権も大喜びである。トルコのエルドアンが思惑や裏切りの策謀の勝利でもあるが、トルコはこの日アレッポを占領する準備ができていなかった。ただM4高速道路を利用してHTSのせいにしたいただけだった。HTSが前進してシリア軍が来た。しかし、シリア軍はなぜか撤退する。ロシア空軍もイランの代理補強軍もやってこなかった。ロシアが長年「あなたは政治家や軍を上から下まで改革する必要がある」と忠告し続けてきたことを実行できなかったアサド政権の実態の露出であったのか。それとも、元クロアチア兵士アレックス・クレイナーが言っているように「戦争中簡単に足を踏み入れられる唯一の場所は罠」ということだろうか。

アサドにはイランとの関係を断つよう八方から圧力がかかっていた。アラブ諸国は西側の大国との仲介を勧めていた。抵抗を諦めれば西側との関係が正常化され制裁が緩和されるかもしれない、その方が国民の為になるかもしれないと、彼の心中は揺れ続けていたものと推測される。イランもロシアも安全保障構造全体の見直しを望んでいるし、対症療法的支援の限界を痛感している。11月28～29日にアサドはモスクワにいた。そこで何が話されたのか、謎は深まるばかりである。

しかし結果的に、この先イラクやリビアのような運命にシリア国民が翻弄されるの見ることになるのは辛すぎる。

この軍事的結果を単純に「独裁から民主制への革命」と受け取った人たちは、あまりに明け透けの欺瞞的な政権交代劇でアメリカ、イスラエル、トルコの帝国主義的動向がさらに加速することを歓迎しているのと同じである。アサド「悪」のプロパガンダに悪酔いした目は地政学的な問題の本質を見ようとしめない。アサドによって保護されてきたキリスト教徒や彼が属していた少数派アラウィー派らに対するHTSの暴力が既にエスカレートしている。

イスラエル軍はアサド政権崩壊の混乱に乗じ、シリアへ空爆や地上作戦を拡大している。アサドについて何を言おうと、彼の存在は主要な安定化要因であり、パレスチナ人にとっても利点であった。

ネタニヤフは15日に発表した動画声明で、アサド旧政権の軍事能力を破壊したと強調する。また「シリアとの対立には興味がない」とも述べた。イスラエルは「兵器が暫定政権側に渡るのを防ぐ一時的な措置」としてシリアへの攻撃を続けていると言うのだ。一方でイスラエル政府は12月15日、シリアから奪った占領地ゴラン高原の人口を倍増させる計画を承認した。ボロサンダルを履いて抵抗するハマスを未だ壊滅できず、政権から陥落すれば汚職で収監の可能性もあるネタニヤフにとって、国内の批判を抑える渡りに船の状況到来であり、アサド政権の残虐性を暴露的に利用すれば、自らの大量虐殺を相対化するチャンスでもある。

シリア南西部に位置する岩地のゴラン高原は、ヨルダン川流域を見渡せ、軍事戦略上も水源確保の意味でも重要な拠点となっている。イスラエルは、1967年の第3次中東戦争でゴラン高原の大半を占領し、1981年に自国への併合を宣言した。トランプ前米大統領は2019年にイスラエルの主権を承認したが、国際的には承認されていない。首相府は声明で「ゴラン高原の強化はイスラエルの国家を強くすることだ」と主張した。イスラエルメディアによると、現在の人口は約5万人で、ユダヤ人とイスラム教ドルーズ派がほぼ半数ずつを占める。計画では、学生寮の建設や新たな住民の受け入れなどに4千万シェケル（約17億円）を投じるという。

トルコによる主要なシリアへの軍事作戦はできるだけ平和的なイメージで名付けられているが、作戦は平和と自由の名の下に何万人もの犠牲者を出した。2016～17年・ユーフラテスの盾作戦、2018年・オリーブの枝作戦、2019年・平和の泉作戦、2020年・春の盾作戦、現在・自由の夜明け作戦。しかし、基本的にロシア・シリア軍がイドリブでトルコが支援するシリア国民軍などの反政府武装勢力を押し戻していた。

西側諸国のシリアに対する戦略は直接介入に対する法の支持がない状態で、アサド政権とその支援国イランやイラクとの繋がりを断ち切ることに限定されていた。これが米軍基地が東部のクルド人地区にある理由である。西側諸国は北西部には全く関与していないが、米軍またはその代理によるシリア補給路と思われる東部のベリゾールとスワヤの国境を爆撃する。それが国連の名の元での関与である。

近くに油田がある場合、2016年からずっとシリアから石油を密輸してきたアメリカが居直っている。クルド人地域はシリアの油田の全てを管理している。トランプも旧政権時代「我々は石油を手に入れた。石油を保持する」とコメントしている。それが現在、石油採掘地へのHTSの侵攻がない理由である。

現在、トルコが北西部を占領し、支援テロリストを傀儡政権につけたトルコのエネルギー大臣が、カタール～トルコ経由で欧州に向かうパイプライン案の復活を発表した。クルド人と米国が北東部を占領し、イスラエルが西部の土地を強奪している。また、イスラエルと米国による大規模な空襲により、残っていたシリアの軍事インフラが破壊された。

2012年、CIAはリビアのベンガジに基地を置いた。武器を収集し、これをトルコに送った。トルコはこのリビアから集めた武器を当時バーシャル・アル・アサドを打倒しようとしていた過激なイスラム原理主義スンニ派テロリストに渡していた。トルコはこの紛争に全面的に参加。現在は対立しているが、当時のアラブ連盟が支持した。2020年にイラン、トルコ、ロシア間で非武装地帯アレppoに関する合意があったのに、トルコがそれに違反することを決めたとしたら何が起きているのか。トルコはシリアでできるだけ多く土地を確保したい。その一環としてカタールからの石油パイプラインが自国を通る経路を確保することだ。これはイデオロギーの問題ではない。世界的なカリフ制を追求するイスラム教徒のセクトを打ち負かす必要があるにも関わらず、欧米は彼らを武装させ、自分たちの意にそわないイスラムと戦えるようにしている。米国と英国はシリアを排除することでロシアとイランを弱体化させることが目標であり、それはイスラエルの目標でもある。

9・11でアメリカを攻撃したテロリストのアルカイダはISを生み、ISISはアル・ヌスラを生み、アル・ヌスラからアルカイダ暗殺部隊を改名したHTS（ハヤト・タリハール・アル・シャム）が生まれた。代表のアル・ジョラニはゴラン高原出身で現地語ではアル・ゴラニ、首切りで有名なジハード主義者であり、西側では懸賞金100万ドルのおたずね者だった。侵攻後、西側メディアは「反政府勢力」とブランド名を変更、写真に写る風貌も紳士然と変えられ、懸賞金も解除されるそうである。

イスラエルと米国は2011年以降にアルカイダ戦闘員を支援し、訓練し、イスラエルは負傷したアルカイダ戦闘員の治療をゴランの病院で行っていた。ネタニヤフはHTSと握手し、医療支援だけでなく後方支援や軽兵器も提供している。かつてアル・ヌスラと共謀していたこともモサドの元長官やイスラエルの国防大臣らが告白している。

また、アメリカの現国家安全保障問題担当大統領補佐官ジェイク・サリバンは2012年にヒラリー・クリントンの下で働いていた時、彼女に「アルカイダが私たちの側にいる」というメールを送った。2011年にはアメリカ国防情報局が「反乱軍の原動力となったのはイスラム過激派だった」という調査報告書をオバマに送り、それを知りながらオバマはCIAの秘密計画に署名した。今回、英国政府は何らかの理由でシリアの新政権に5,000万ポンドを送金することを決定したそうだ。それぞれの武装グループの資金や支援がどの国ないし組織から提供されているかが、諸国の対応の仕方に写し出されている。ただし、忠誠心のない関係は「金の切れ目、ないし額の大きさ」で豹変する可能性が大きい。

プーチンは昨年続く、内外のジャーナリストや国民の質問に答える4時間半に及ぶ質疑応答の中で語っている。

NBC記者キア・シモンズに、シリア情勢について@tobimono212/20

「シリアについて。あなた方はシリアでの出来事を我々の失敗、敗北として紹介したいのだろう」。

「しかし、私は断言する。我々はシリアでテロリストの拠点形成を防ぐためにシリアに行ったのだ。あれから長い年月が過ぎた。今日のグループでさえ変化している。そして西側諸国は彼らとの関与を望んでいる。だから彼らはテロリストではない。それでもテロリストだというなら、なぜあなたはそこに行くのか？」

「我々はシリアで全ての目標を達成したと思っている。しかし、そこで実際に戦ったわけではない。武装反体制派がアレッポに近づいた時、シリア軍の3万人に対して彼らは350人ほどだった。しかし彼らは戦わず、ただ立ち去った。それでも我々は4000人のシリア人戦闘員をフメイミムの基地からイランに送った。別の一部はレバノンに向かった」

「現在、我々はシリアの全てのグループと連絡を取っている。圧倒的多数が、我々の基地はそこに残すべきだと述べている。我々の利益が一致しなければならぬため、まだ決定はしていない。しかし既に今、我々の基地を人道支援物資の輸送に利用することができる。これは理解を得て受け入れられた。」

## ○アサド大統領は悪魔だったのか

アサド大統領の凄まじい悪魔化キャンペーンが始まった契機は、シリアを通る天然ガスパイプラインがカタル→トルコ経由ではなく、アサドがイラン経由を支持したためであった。



政権崩壊後、約3,000人の元シリア軍兵士が装備品とともにイラクに避難している。それに同行したアサドの弟（アヘル・アル・アサド）は、「兄（バシヤール・アル・アサド）は現段階で政治に疲れ果てたのだ」と述べる。

父親の後継者として有力視されていた長兄のバースィル・アサドが交通事故死したため、2000年、ロンドンで眼科医として働いていたバシヤール・アル・アサドは根本から腐敗していた政権を引き継ぐことになった。当時、彼には大統領になる準備ができていなかったし、そういう風に育てられてもいなかった。腐敗した政治システムの改革を進めるにも現状に安住する協力者たちから抵抗に会う。軍との関係や知事との関係を持っていない彼にはシステムのサポートがなかった。加えて数年後の2006年の干ばつがシリアの田舎を壊滅させ農業は崩壊した。アサドへの圧力が高まり、チャンスと見たアメリカが介入する。

シリアの状態を調査し、デジタル民主主義—インターネットの力とソーシャルメディアの使い方に関する本を書いたジャレッド・コーエンらの経験をCIAと国務省が利用する。地元のコミュニティグループ作成の機会を作り出し、ツールの使い方を教育してSNSを駆使した「社会の急速な改革の条件」を設定した。2011年「アラブの春」を通じてアサド打倒が起こるはずだった。ほとんどうまく行ったが、国民はまだアサドの可能性を信じていた。ロシア空軍の支援もあり、イランの支援もあった。そこで、西側お得意のプロパガンダの大洪水がやってくる。証拠もなくアサドの民間人虐殺と毒ガス攻撃という執拗な偽旗作戦が拡散され世界に衝撃を与えた。

アサド政権が崩壊した今、白いヘルメットの一団がシリアにやってきて墓を掘り返したり、材料を集めてサリンの匂いを嗅がせたり（！？）と、馬鹿げた証拠を作り出そうと働いている。このホワイトヘルメットと称される組織は、アメリカとイギリス政府が資金援助してイギリス軍情報将校ジェームズ・L・メリアーによって設立された。目的はアメリカがイラクの時のように情報攻撃によって爆撃を正当化すること、そのパターンをシリアにも適用して政権を揺さぶり、介入の口実を作りあげることである。構成員はNATOやアメリカ議会やテルアビブにいる右翼の白人男性たちが主力である。他にも同じような幾つかのプロパガンダパターンがある。彼らはプロの干渉者であり、資金提供者のために働く偽情報作業者である。CNNのような主流報道機関がそれに乗っかって厳密な検証もなく〈物語〉作成に利用する。

戦争の犠牲者が出なかったと言うのではない。戦争は多くの犠牲の集積である。しかも、西側の息のかかった複数の武装組織や団体が入り乱れている。当時の事情を知る諸国情報機関OBたちは〈事実〉がアメリカ諜報機関や一部政治家らによって大規模なキャンペーンとして捏造されたことを明示し続けている。しかし、証拠がなくても噂や偽旗は簡単に人心の隙間に入り込み着床してしまう。一般人はそういう嘘の毛布に包まれてまどろみ、疑いかつ検証する能力を奪われていく。

イラクのフセインもリビアのカダフィもあのように殺されるべきではなかった。統治の難しい一国の政治家として西側以上の善政もあった彼らにはもっとふさわしい責任の取り方があったはずだ。百歩譲って、〈民主主義〉を隠れ蓑にできない彼らに、アメリカが望むような悪人ネタが有ったとしても、欧米には善人面したそれ以上の極悪人が男女隔てな

くはびこっているではないか。プーチンは「その時、私が居たらカダフィを殺させはしなかった」と言った。アサドは今ロシアの懐に保護されている。

眼科医としての彼は周囲の人たちからとても好かれ、尊敬されていた。ロンドンで一緒に仕事をした眼科医らは「なんて素敵な人だ」と、今でも慕っているという。『アサド大統領の妻は5年前に乳がんを患い、化学療法を受けた。彼女は現在、化学療法による白血病（急性骨髄性白血病）を患っており、明らかにこれ以上の化学療法は理想的ではなく、使用さえもできない。彼女には非常に特別な、高度な、隔離された治療が必要である。AMLは骨髄に影響を与える進行性の高い癌であり、急速に進行する可能性がある。以前の化学療法により、この病気を発症するリスクが高まる。バシール・アサドは、米国の制裁と米国に盗まれた資源によって疲弊し、（ただでさえ頭の痛い国政よりも、）今は妻のことを気にかけているのではないか。彼は立ち去った。おそらく手を洗ったのだと思う。彼は妻に対して非常に献身的であることで知られている。彼は『戦争に負けた』わけではない。彼は妻への愛のために去った。』といったネット上のコメントも目を引く。アサドが政治家として無能だったため戦争の激化と西側の執拗な攻撃に屈服する事態を引き寄せたのだとしても、一人の人間として野に下る今回の選択を私には笑うことができない。

ジェフリー・サックス博士は『アメリカの干渉は、ネタニヤフの極右イスラエルの要請により、中東を荒廃させ、100万人以上の死者を出し、リビア、スーダン、ソマリア、レバノン、シリア、パレスチナで戦争が続き、イランは核兵器の瀬戸際に立たされている。』と警鐘を鳴らす。（12/14）

<https://www.youtube.com/watch?v=FWFrrfwI4sg>

また良識ある次のような国際感覚を世界は共有すべきではないか。

アルジェリア（国連大使）が世界に衝撃を与える提起、「西側諸国にシリアからの撤退を要求！（12/18）」

[https://www.youtube.com/watch?v=Az9ourbY\\_P4](https://www.youtube.com/watch?v=Az9ourbY_P4)

## ○ドナルド・トランプ返り咲き

Xのポストから2024年7月14日（ ）内は彼の伏せ字に私的追加。

『ドナルド・トランプ暗殺未遂事件についての最初の考察：大統領としてのトランプは、恒久戦争を掲げる一党独裁の政策にほぼ忠実だった。カセム・ソレイマニの暗殺を命じ、ロシアに制裁を課し、ウクライナに殺傷兵器を送り、中国との冷戦を激化させた。しかし、彼は決して大統領になるはずのない政治的異端者だ。彼は常にディープステート諜報カルトの命令に従うわけではない。彼の予測不可能な性質は、彼を帝国の統制の信頼できないオペレーターにしている。北朝鮮で見られたように、彼は交渉を好む。体制側に悪夢を与えたプーチンとのヘルシンキ首脳会談で見られたように、彼は必ずしも外交に反対しているわけではない。彼はしばしば、帝国のイメージに深刻なダメージを与えるような暴露的な発言（例えば、シリアに駐留する米軍は「石油のためだけ」など）をしている。

（民主）党は政治的、人格的な中傷キャンペーンを展開し、彼を投獄しようとしたが、失敗した。米国は、自国の政策にとって脅威とみなされる外国の政治家を暗殺することに何の問題も感じない。国内ではそんなことはあり得ないと考えるのは、最も世間知らずで無知な人々だけだ。誰がこの銃撃事件の背後にいるのか、まだ証拠はない。これはディー

プステートの陰謀かもしれないし、一匹狼の狂人による犯行かもしれない。確実に知るとは決してないかもしれない。しかし、永久戦争（を画策する）党が彼を政治の領域から排除したいと考えていたことは明らかであり、暗殺はそれを達成しただろう（が）、むしろ、それは彼を飛躍させた。』 @dancohen3000

一方、ロシアでは、3月16日にロシアの大統領選挙が終わり、プーチン政権が盤石の地固めに近づいている。西側列強の干渉と闘う安全保障や国際的経済関係BRICSの確立という課題については勿論、酔っ払いのエリツィンから引き継いで未だ着手途上だった負の遺産（国内の腐敗状況）を根本的に改革するための力を得ることになった。3月22日にモスクワのクロッカス・ホールで発生したテロや2月に獄死したアレクセイ・ナワリヌイを「ロシアの反体制指導者」に祭り上げ、弾圧疑惑をでっち上げようと西側諸国が繰り広げた「悪の独裁者プーチン糾弾」の選挙妨害キャンペーンもロシア国民の信頼を覆すことはできなかった。トランプはプーチンの知性と行動力を侮っていない。慎重に構えているだろう。あちらこちらの首脳と既に接触を開始しているが、年末に至ってもまだプーチンに直接電話を入れたという情報は流れてこない。

#### 『トランプの公約一覧』

- ・中国・日本を始めとするすべての輸入品に対して20%の関税をかける。
- ・大統領選に勝利・就任初日に、中国を「為替操作国」に認定する。
- ・中国のハッカーや模造品に対して規制を強化。
- ・中国からの輸入品には45%の関税。
- ・中国の冒険主義を思いとどまらせるために、東中国海と南中国海での米軍の存在感を高める。
- ・米国・ロシア間の協力を増やす。
- ・メキシコ国境では35%の輸入税を課す。
- ・メキシコとの国境に万里の長城を築き、不法移民を認めない。
- ・不法滞在者のメキシコ送金は押収し、メキシコ人の労働ビザや越境手数料を引き上げる
- ・イスラム教徒は入国させない。
- ・シリア難民は受け入れない。
- ・イスラム国はやっつける。資金源である石油を爆撃。
- ・尋問について、米国法で禁じられている水責めなどの方法を支持。
- ・医療目的でのマリファナ合法化を許可する。
- ・連邦政府の支出の無駄を削る。
- ・米軍の規模と能力を拡充する。
- ・日本へは米軍による防衛費を要求する。年5,830億円全額だ。
- ・もちろん韓国も一緒だ。
- ・TPP（環太平洋経済連携協定）はゴミ箱へ放り込む。
- ・法人税の最高税率を35%から15%に引き下げ。
- ・年収2万5千ドル未満の単身世帯と年収5万ドル未満の夫婦世帯は所得税を免除する。
- ・税制簡素化、及び減税（但し、富裕層は増税）。
- ・相続税は排除。
- ・金持ちだけが利用できる税の抜け道を潰していく。

- ・戦争屋を全員逮捕する
- ・生物兵器を完全に禁止する
- ・マネーロンダリングを取り締まる
- ・腐敗した官僚を逮捕する
- ・準備された起訴状を全て起訴する
- ・不正選挙に関与したものを逮捕する
- ・国家反逆罪は全員逮捕する

## MJGA

<https://x.com/TONYxTWO/status/1854358696450523568/video/1...>

バイデンに比べてトランプの良いところは、戦争が嫌いなことだと言われている。『トランプ：『私は、我々を紛争に巻き込むことしか知らないワシントンの将軍や官僚たちの破滅的なアドバイスを拒否します。ビクトリア・ヌーランドは何十年もの間、ウクライナをNATOに押し付けることと、ウクライナの蜂起に対する国務省の支援に執着してきました。』とも発言している。

彼は根っからの商売人気質であり、交渉ごとが身についている。交渉の始まりは最大限の脅しっぽい提案から始まる。つまり買うときは最安値、売る時は最高値を吹っかけ、交渉を通じて相互に納得できる値に落ち着けるテクニックである。それが好かれる理由でもあり、嫌われる理由でもある。トランプは、マイク・ペンスの元顧問であるジョセフ・キース・ケログ・ジュニア (Joseph Keith Kellogg Jr.) 退役大将をウクライナ問題に関する特使に任命した。ケログのこれまでの見解が指針となるならば、トランプがバイデンの「ウクライナを使ってロシアと戦う」という政策を継続するつもりであることを示すとの見方もある。2023年3月、ケログは議会で、ウクライナをロシアとの戦いに利用することは「米軍を一切動員せずに」「戦略的な敵対者を排除」できるため「プロフェッショナルの極み」であると恥知らずな発言を行なった。

人選で少し希望が持てるのは、新たに保健行政のトップ厚生長官に指名されたロバート・F・ケネディ・ジュニアである。対ロシア政策ではまともな地政学的見解を持つ。しかし、「彼は反ワクチン陰謀論者だ」と喧伝する者も多く、医療関係の官僚やロービストの圧力も大きくなるだろう。

また、「悪い国の悪い支配者と決めつける前に、ロシアやシリアの立場や意見を聞くべきだ」と訪問を試みた元民主党下院議員 (バイデン政権を批判して民主党を離脱) のトゥルシー・ギャバードが国家情報長官に指名されている。司法長官に保守強硬派のマット・ゲーツ下院議員が指名されるとのことで、彼女が戦争屋的議員や官僚たちからの四面楚歌に耐えうるか否かが懸念される。

ウクライナ問題では正論を語るロバートJRとトゥルシーだが、パレスチナに関してはイスラエル支持のシオニストであり、果たしてガザやレバノンに対する人道的対応をもたらすことが可能なのか、しかも、トランプ本人を含め要職に指名された全員が資金的に繋がるとなれば、ただでさえ極限的な悲惨にされされているガザや近隣のレバノン・イエメンさらにシリアでのイスラエルの悪魔的な横暴を抑えることは難しい。誰が大統領になっても官僚や戦争屋や巨額資金提供者によって操られる以上「何も変わらない」と冷めた目で見ている国内外の人は多い。

## ○パレスチナ

ネタニヤフらイスラエルの極右政権が目指す「大イスラエル計画」での奪取目標は、レバノンの少なくとも半分、シリアの一部、パレスチナ・アラブの完全排除であり、これをロンドンとワシントンの政権が理解し支持している。

76年にわたるアパルトヘイト、17年にわたるガザ封鎖、さらに終わりの見えないジェノサイド。昨年10月7日のガザの蜂起に対して、イスラエルがハンニバル・ドクトリン（敵味方関係なく殺傷）を発令していたことが明らかになった。

ノーマン・フィンケルシュタイン博士は「ホロコーストの記憶に対する最大の侮辱は、ホロコーストを否定することではなく、パレスチナ人虐殺を正当化する口実として利用することだ」と、ホロコースト関係者の位置から発言を続けている。

イスラエル国内でも、ネタニヤフ政権に対して、早期選挙の実施と人質解放の解決を要求するデモが発生しているが、国民の90%近くはパレスチナ人排除に反対しているわけではなく、相手を非人間とみて女性や子どもを含む生命を軽視する優越意識は強固な岩盤を形成している。

ジェノサイドに抗議する国内外の正統派ユダヤ人や欧米の大衆に対する暴力的な取り締まりが絶えない。今年の終わり頃、やっとイスラエル国内の若者たちの間にも人道的見地から政権を批判する少数派が動き始めたようだ。しかし、ヨルダン川西岸地区ではますます横暴な入植活動が続いている。パレスチナ人の痕跡を一掃してシオニストイスラエルの町並みに作り変えるつもりなのか、ガザの建物の破壊は凄まじく、病院も学校も破壊され、ほとんど廃墟と化している。テントに逃れた住民の殺害も収まる気配がない。ガザ住民のアメリカ移住計画までである。パレスチナの人々は移住するか、殺されるかの瀬戸際に追い込まれている。追い討ちをかけるように、パレスチナ自治政府による同族弾圧の情報も流れている。

ホロコーストのユダヤ人被害という歴史を武器化したネタニヤフ（本人はポーランド人）政権は、テロリストのハマスを殲滅するという口実のもとに爆撃を繰り返し、世界中からの批判を無視して多数の女性や子供らも無慈悲に殺傷し続けている。毎日のようにネット上に流れている犠牲者の映像の凄惨さ、前代未聞のジェノサイドの渦中で働く医師やジャーナリストや国連職員の虐殺も止めようとしめない。「大イスラエル計画」の背後には超大国アメリカやヨーロッパが付いており、アメリカが武器や資金を支援し、国連決議には拒否権を行使してイスラエルに不利な案件は全て妨害する。英国もそれに追随。さらに、パレスチナの救援に立ち上がった世界で最も貧しいイエメンのフーシ派を空爆してイスラエルをバックアップする。そのレトリックは相変わらず、「民主主義国イスラエルを守るため」、ウクライナ支援でも聞くセリフである。

米国との司法取引でやっと解放されたジュリアン・アサンジは『私が刑務所から出てきたとき、人工知能が大量暗殺に使われているのを見た。以前は暗殺と戦争は別物だった。今、この二つは結びついており、ガザの標的の多く、おそらく大部分は、人工知能による標的設定の結果として爆撃されている。人工知能と監視のつながりは重要だ』と述べている。ノーム・チョムスキーは『アメリカは（イスラエル支援者ではなく）共犯者である』と語る。ガザ攻撃に伴う軍事費の73%をアメリカが資金提供し、ブラウン大学ワトソン国

際公共問題研究所の分析によると、2023年10月7日から2024年9月30日までに、米政府はイスラエルに227億6000万ドル(約3.5兆円)の軍事援助を行った。

ガザ北部は今年9月には40万人がいたが、10月に始まったイスラエル軍の大規模集中的な攻撃と破壊によって、いまでは国連推計で1万人から1万5千人しか残っていない。この数字が「民族浄化」のすさまじさを示す。一時、停戦への期待が流れ、「ネタニヤフ首相の決断次第」と言われたが、ネタニヤフはガザ北部の「破壊と無人化」のために時間稼ぎをしていたに過ぎなかった。

『私は11月下旬にイスラエルがレバノン停戦で合意した時、<この停戦を受けて、今後、懸念されるのはガザ情勢であり、トランプ次期大統領が就任するまでの2カ月弱で、イスラエルが既成事実をつくるためにガザでのさらなる大規模な軍事攻勢にでる可能性がある。>と書いたが、その通りになっている。1月20日のトランプ就任までまだ3週間もある。』と日本人中東研究者も嘆いている。@kawakami\_yasu

独立系ジャーナリストのマックスブレメンタールは語る。

『イスラエルは、同地域の民族浄化計画の一環として、ガザ北部で唯一機能している病院を焼き払い、職員を拉致し、患者を立ち退かせた。これがどのように始まったかを思い出してほしい。イスラエルの宣伝活動で、アル・シーファ病院は秘密のテロ拠点だと主張したのだ。バイデン政権の当局者は、CNNのユダヤ人至上主義を使って、病院がテロの拠点であることを「裏付ける」話を流し、この嘘を強化した。シーファの職員は拉致されただけでなく、拷問されて死亡した者もいた。その後、イスラエルはガザ中の病院を襲撃し、住民を根こそぎにするために生活の中心地を破壊し、西側メディアは注意深く他の場所に目を向けた。イスラエルのホロコースト・マシンは今やブレーキなしで轟音を立てて前進している。』 <https://x.com/MaxBlumenthal/status/1872715896197640542>

大量虐殺のイスラエル支援を止めるように立ち上がる米英の学生たちには「反ユダヤ主義」のレッテルを貼って学内権力と共謀し、警察を導入して排除する。フランスでもドイツでも同様である。学生たちが主張する「反イスラエルは反ユダヤ主義ではない」という叫びに対し、権力は「反イスラエル=反シオニズムは反ユダヤ主義である」と強弁を対置しつつ、御用学者やシオニストを動員して表現自体の封殺体制を固め弾圧の口実を拡大する。大学の学術コミュニティは既に崩壊し、大学管理者は所詮官僚であり、一部の大口寄付者や政治家の意向に従属している。その渦中で60年代後半の大学闘争のように教職を追われる人々が多発している。

2月25日、アメリカ空軍現役上級空軍士アーロン・ブシュネル (Aaron Bushnell) 氏が、イスラエル大使館前で民間人虐殺に対し焼身抗議。究極の自己犠牲を伴う抗議行為の例は、個人で成す術のない国家暴力に対し繰り返されるが、意味は〈権力〉に届かず、〈病気~突発的異常〉として衆知に埋没する傾向にある。生きようとする大多数の自然性にとって、正常なまま自分を殺す行為は全面的には受け入れ難いのである。

権力意志として具現している共同幻想に沿った争闘で敵を人を殺せば、あるいは敵に殺されれば〈英雄〉もしくは〈殉教〉になり、沿わなければ〈殺人〉もしくは〈犠牲〉になる。自分を殺すことは物言えぬ〈犠牲〉に自分の位置を同化し、自己を自己たらしめている共同幻想を拒否しようとする意志である。その意味において、彼は未だ無い共同幻想にとっての〈英雄〉でもある。(R I P)

## ○ウクライナ

アメリカ海兵隊出身・元国連兵器査察官スコットリッターは、核戦争を避け世界の平和を願う愛国者の位置から、ウクライナ人を最後の一人まで戦わせようとゼレンスキーの尻を叩き続けるバイデン政権と戦争屋たちへの怒りを込める。(Google翻訳)

『ゼレンスキー氏は名誉と誠実さに欠けているため、外交を通じて紛争を防ごうとしなかった。

2014年にクーデターが起きた。その直後、オデッサで虐殺が起きた(数十人が生きのまま焼かれた)。ウクライナに住むロシア系住民は人間以下の扱いを受けた。彼らの言語と文化は抑圧されていました。民族間の緊張の高まりにより内戦が勃発した。

ウクライナ軍は8年間にわたり、ドンバスに住む民間人を無差別に砲撃していた。もしゼレンスキー氏がミンスク合意を尊重し、中立を誓っていたら、こんなことは起こらなかったはずだ。8年に及ぶ内戦は終結し、ドンバスはウクライナの一部として残っていただろう。戦争は外交の究極の失敗です。

ゼレンスキー大統領は、ウクライナにはミンスク合意を遵守する意図がないと認めた。平和を望まなかった人はいないでしょうか？4月に2022年の和平交渉に反対したのは誰ですか？ヒント：当時誰かがキエフのゼレンスキーを訪問した。

NATOが東に拡大し始めると、ロシアの国家安全保障は危険にさらされた。ロシアは、ウクライナのNATO加盟は越えられない一線であると明言したが(2021年11月)、残念ながらこの懸念は真剣に受け止められることはなかった。ロシア人は公然と「何も変わらなければ、我々は国家安全を守るために行動せざるを得なくなるだろう」と述べた。ある国の国家安全保障を他の国を犠牲にして強化することは容認できません。ロシア人は正当な安全保障上の懸念を抱いている。

NATOは防衛同盟ではありません。NATOはユーゴスラビアを不法爆撃した(国連憲章の直接の違反)。私たちは彼らガリビア、アフガニスタン、イラクなどに対して行ったことを決して忘れてはなりません。

環境災害を引き起こしたパイプラインを爆破したのは誰ですか？

ゼレンスキー氏はあらゆる反対派を禁止し、指導的司祭を逮捕した。

ゼレンスキー大統領は偽りの口実で第5条を発動しようとした。ポーランドでの事件を思い出してください。

ウクライナに住むロシア系住民は人間以下の扱いを受けた。彼らの言語と文化は抑圧されていました。ポロシェンコ氏は、「私たちの子供たちは学校や幼稚園に通い、(ロシア系住民は)地下室に隠れることになるだろう」と語った。

ロシア人は2014年のオデッサ虐殺を決して忘れないだろう。全世界がそれについて知る必要があります。

デニス・キレフはなぜ排除されたのですか？彼は和平交渉中にウクライナの交渉チームのメンバーだった。彼は自分の国を助けたかったのです。

ウクライナにはヒットリストがある。彼らはアーティスト、ジャーナリスト、一般市民をターゲットにしています。何百人もの子供たちがこのリストに載っています。13歳のファイナ・サヴェンコワがこのリストに名を連ねた。ピンク・フロイドのロジャー・ウォーター

ズがこのリストに載っています。ジミー・ドーア(アメリカのスタンドアップ・コメディアン、ポッドキャスター)とアーロン・マテ(カナダの作家、ジャーナリスト)がこのリストに名を連ねています。

ウクライナ軍がドンバスで民間人を無差別に砲撃したという証拠がある(彼らは花びら地雷を使用し、軍事駐留のない地域を標的にした)。マリウポリのアゾフスタル製鉄所に閉じ込められたアゾフ軍は人間の盾を使用した。彼らは、人道的回廊が存在しているにもかかわらず、民間人の退去を許可することを拒否した。ロシアは民間人が退去するために提案された停戦を維持したが、アゾフは民間人が退去することを許可しなかった。

ウクライナは多くのテロ行為(自動車爆弾やその他の形態の暗殺)を犯している。ダリヤ・ドゥギナ(ジャーナリスト) R.I.P

ケルチ橋に対する最初のテロ攻撃では、トラックの運転手と隣の車に乗っていた人々(無実の民間人が犠牲者)が死亡した。ケルチ橋での二度目のテロ攻撃により、両親2人が死亡し、幼い娘が重傷を負った。

たくさんの調査を行ったので、このコメントを書くのに長い時間がかかりました。私は多くの事実を述べ、私の正直な意見を述べました。起こった出来事を簡単にまとめてみました。この状況全体を詳細に説明するには、本を一冊書く必要があります。誰かが事実を述べ、読者が自分で判断できるようにする、偏見のない本を書いてくれることを願っています。私が言ったことはすべて事実確認と検証が可能です。』

スコットの投稿にもある2022年4月の和平交渉を潰すためジャーナリストを巻き込んで仕組まれた惨劇の資料等をXのポストからいくつか紹介する。

1の動画で戦車に乗っているのはウクライナ軍アゾフ。白いアームバンドをした遺体をロープで引っ張っている。「ブチャ虐殺」を演出するために、自分たちで殺した住民の遺体を道路上に配置し撮影した。2のポスト右には、2022年3月下旬にウクライナの志願兵たちのカルパトス大隊の兵士だったチェコ人傭兵フィリップ・シマン(27歳)のプラハの裁判が捉えられている。3は侵攻以前のNHKニュース。4・5の右はウクライナを乗っ取った者たち。

1・ブチャ・被害者の腕章は白。

[https://x.com/Ukr\\_warcrime/status/1512711969572540419](https://x.com/Ukr_warcrime/status/1512711969572540419)

2・ブチャ・外国人傭兵の真実。

[https://x.com/i/bookmarks?post\\_id=1813358302723731738](https://x.com/i/bookmarks?post_id=1813358302723731738)

3・2014年にNHK国際ニュースにて放送された、ウクライナ軍によるドンバス侵攻のニュース。ロシアのニュースをそのまま放映していた。夜間に空から白燐弾が降ってくる様子が、カメラに捉えられている。

[https://x.com/i/bookmarks?post\\_id=1837716233094893970](https://x.com/i/bookmarks?post_id=1837716233094893970)

4・ウクライナの系譜 バンデラ主義

[https://x.com/i/bookmarks?post\\_id=1826427975820345487](https://x.com/i/bookmarks?post_id=1826427975820345487)

5・東部ウクライナのジェノサイド

[https://x.com/i/bookmarks?post\\_id=1825065889231770044](https://x.com/i/bookmarks?post_id=1825065889231770044)



## ○ウクライナ人ジャーナリストの〈沈黙〉

7月30日のNeutrality Studies（日本語版）でウクライナ人ジャーナリスト、ヴフシル・ムラヴィスキがパスカル・ロタスのインタビューに答えている。彼は2017年8月1日にウクライナの法執行機関によって、国家反逆罪で逮捕され11ヶ月刑務所に収容された。現在はフィンランドに身を寄せている。。

以下要約。（ ）内はパスカルの質問等）

「言論の自由が全くない情況。キエフ政権批判の個人的な会話をしただけで迫害を受ける。西側諸国は、民主主義の素晴らしい例として紹介し、全体的レトリックは「ウクライナの民主主義と人権を守る必要がある」、となる。しかし、ウクライナにはあと一歩しか残っていない。ソ連でさえ宗教であること自体を禁止する法律はなかった。」

「ウクライナはロシアに対する世界的戦争の道具である。」

「現在、ロシアに支配されている地域の人々は社会保障給付を停止されており、政府の公式行事活動参加を禁じられている。もし、キエフ政権がこの地域を取り戻した場合、住民は刑務所に行くか、別の場所に移動しなければならない。彼らは見捨てられている。」

（2014年も似た状況にあった。クリミアに住む人々も同様の問題に直面していた。彼の投稿では人々をガス水道また社会的公益条件なしに放置すべきではない。でなければ私たちが戻った時、人々は私たちのことを忘れてしまうだろう。人々はウクライナと繋がり続ける必要があった。しかし、その投稿とその考え方のために彼は刑務所に送られた。）

「現在占領地では、ロシアの銀行サービスのみが機能。占領地の人々は国民としての全ての権利を奪われ、ウクライナの銀行はサービスを全て停止している。」

「ロシアはロシア国籍を取得することを要求する法律を施行。対応して、ウクライナは、ロシアの銀行システムを使用し、ロシア国籍を取得した者はウクライナの国籍を維持できないという法律を施行。」

「この状況はまだウクライナを愛している何十万の占領地の人々が何処でも拒否されることを意味する。戦争が続けば時間が経つにつれ、人々は自国を愛する能力を失い、ウクライナ復帰を望まなくなるだろう。」

「学校の校長補佐・看護婦・医師などの職についたとしても、地域に住んでいる間は深刻な結果に直面する。その地域を仮に取り戻した場合、これらの人々は協力罪または反逆罪のいずれかで起訴されることになる。罰則は12年の懲役から始まる。人々には本当に選択肢がない。」

「もし戦争が今止まらなければ3～4年後には領土は二度と戻らず、それらを返還する現実的な意味はなくなるだろう。」

「ウクライナの大多数の人々は早く戦争を終わらせたいと望んでいる。人々は逃げ出し、動員されないように努めており、動員されて自発的に応じたのはわずか2%である。」

「（戦争を終わらせるために東部をロシアに譲り、ロシアと地図を引き直すことを厭わないと思うか？）この質問には答えられない。何故なら人々は単にそれについて話すことを恐れているから。個人的な会話や親しい人々との電話でもそのようなことを言うと法的なケースがあり、会話を共有しただけで5年間刑務所に送られる人がいる。秘密警察の仕掛けた録音装置で会話を共有した人たちが迫害されるケースも発生している。社会学でも検

証できない現象がある。それは統合失調症に似ており、非常に似た質問に異なる答えを出す〈戦争を終わらせたいか…はい〉〈そのため国境を引き直しても良いか……〉」

「(あなたはフィンランドに居て安心か。現地の人とデジタルでまだアクセスできるか?) 安心以上のもの。今ウクライナにいれば私は殺されるか暗殺される。ソーシャルメディアで何百もの人々が私にメッセージを送ってくれる。彼らとつながる方法はある。」

「ヨーロッパではできるだけ早く戦争を終わらせるべきだ、と考える人がますます増えている。アメリカの選挙で変化もありうる。トランプは戦争の責任をEUと共有することについて話していた。スロバキアの『戦争を早く、迅速に終わらせる』会議に招待された。EUには現在ウクライナが直面している事態を経験した人々がいない。したがって、まず『戦争を終わらせる方法』について話し始めることが必要。」

「(ウクライナの政治プロセスが停滞している。5月に大統領選挙が行われず、ゼレンスキーの任期は正式には終了。非常事態法の下にあり、11の政党が禁止され、ウクライナは政治的存在として本来の機能を果たしていない。東部で戦闘が続いている中で、ウクライナ人自身がこれを変える方法があると思うか?) ウクライナ人は平和を愛する人々、少なくとも5年間、現実的には10年間は同じ状況が続くことを理解している。しかし、彼らはそれに対処しようとはしない。自分たちで変えようとしな。さらに人々は政治についてあまり心配していない。彼らが考えているのは『生き延びる方法』。」

「死者の埋葬方法とか、宗教的なこだわりとかが彼らが考えねばならないことであり、政治ではない。だからこそ、ロシア・アメリカ・中国の指導者たち、そしてEUの一部の指導者たちが、この問題について話し始める必要があるのだ。」

「(ウクライナが降伏することが選択肢であった場合、あなたはそれを望むか?) はい、降伏はこの状態より良い、と言うか、たとえフィンランドに居ても私はウクライナの市民なので、その質問には答えられない。さもなければ、私に対して訴訟が起こされるだろう。これはまさに現在ウクライナに言論の自由が存在しない例だ。中国の知恵を借りて言うと、時には戦争に負けることは勝つことであり、戦争に勝つことは負けることだ。例えば、ソ連は第二次世界大戦で勝利したが、その勝利の代償は今日まで感じられ。彼らは無名兵士の墓地を見つけ続けている。戦争が行われた領土の国こそが真に負けるのだ。」

「(すみません。この質問は第二次世界大戦で降伏した日本に私がいるからだ。その降伏は非常に前向きな発展の始まりだった。私の質問は、ウクライナの政治過程において最大の問題は何か、政治家が外交的解決策を不可能にする有力勢力が存在するのか、それとも解決を妨げ交渉を阻む政府内の腐敗が原因なのか?) ウクライナが決定を下すのを妨げている一つのことは、『勝利が避けられない』といった誤った信念だ。ゼレンスキーは『勝利が避けられない』とそう言った。しかし、それは違う。ロシアはより多くの資源、人的資源と武器資源を持っている。もう一つの言葉がある。『金持ちが富を失うと貧乏人は死ぬ』。」

「私はウクライナが崩壊するのを望んでいない。文化と人々がそのままであることを望んでいる。しかし、ウクライナは多くの力を失った。出生率は過去300年間で最も低くなった。占領地で大きな進展がない限り、またはロシアが崩壊しない限り、変えることはできない。たとえ今すぐ戦争が止まったとしても2022年のレベルに戻すには数十年かかるだろう。」

「（あなたの意見では、ウクライナをより良い未来に導く可能性が最も高いのは国内で誰か、今の時点でそんな政治家はいるか？）ウクライナを離れている今、何とも言えない。

「（西側諸国に向けて、2年半を経過している戦争の状況について知ってもらいたいことは？）ウクライナの人々がそこに留まることを望むなら、すぐに戦争を止める必要があると言うことです。」

## ○インターネットという情報氾濫

一年の締めくくりにメモしておきたい情報や意見は山ほど累積している。晦日の短期間ではとても処理しきれないし、公表できる文書にまとめるのはほとんど不可能だ。

私が観ずるところでは、日本という国は海外の、特に西洋先進国の情勢に付随して回る。世界の権力構造における自国の位置付けが非自立的であることは、自由や民主を曲がりなりにも掲げる国情としては極めて恥ずかしいことではないか。アメリカからの日本独立を掲げていきり立つ人たちの感情も分からないことはない。

CIAの工作活動は陰謀論という煙幕に隠れているが、今やアメリカの犯した国家的犯罪のほとんどに関与していることが明らかになってきた。CIA内部は情報収集と諜報工作は別物のように分かれている。秘密に包まれた諜報工作部門は、国家安全保障を背景に法律の遵守を拒否し、基本的に議会や大統領さえ忌避する存在となっている。「外敵から国家を守るため」という理由は汚れ仕事も正当化する。また、州ごとに分かれた警察組織の枠を越えて犯罪捜査の権限を持つFBIとも協力して法律を超越した協力関係が事案に応じて選択される。

CIAが表の資金部門として切り離した全米民主主義基金（NED）やソロスのオープン・ソサエティ財団、アメリカ合衆国国際開発庁（USIAD）などが工作資金を投入して意に沿わない政権や要人排除を画策するカラー革命の実働部隊の役割も担ってきた。

一方、CIAの関わる全体的な資金の流れは依然謎に包まれている。麻薬や人身売買で資金を調達しているという情報さえ流れている。こう書けば、まさにフィクションのようだが、「事実は小説より奇なり」。

ケネディ暗殺の経緯はロバートFケネディJRが暴露すると言っているし、トランプも賛同している。おそらく、今まで関与した国家犯罪の全てが明らかになれば、世界は驚天動地に陥るに違いない。それとも今まで通りヤバいものは見て見ぬ振りなのか。

自分たちも陰に陽にお陰を被りつつ幾度となく煮え湯を飲まされている日本の権力筋はアメリカの言うことに逆らうことができない。例えば、ウクライナに対して日本が2022年以降、現在までに行った財政支援は総額9600億円。車両の提供や人道支援を含めると1兆8700億円に上る。さらに、日本は世界銀行を通じて8400億円の融資に関して、ウクライナが返済不能に陥った場合はいわゆる「連帯保証人」として7600億円まで現金で債務を負担することになる。

その一方で、能登の地震災害には自衛隊さえ派遣しない。1年も取り残されている国民がいるというのに、である。

来年の日本の予算案は総額で115兆5415億円になり、過去最大だという。内、防衛費が8・7兆円。トランプは安倍の時と同じように古い武器の売れ先が決まっているとほくそ笑んでいるかもしれない。早速、トランプ政権で国防次官補に指名されたコルビー

が「日本は今すぐ防衛費のGDP比を2%から3%に引き上げるべきだ」とXに投稿している。「肉くわば皿まで」。

中国・ロシア・北朝鮮の脅威を煽り立て、日本と韓国を先兵に仕立て覇権を保持～拡大しようとする戦争屋の露骨な願望が背後にある。「ウクライナの18歳以上は最後の一人まで戦え」と煽り続けて得ている「漁夫の利」の火種を煽り、東アジアに延焼させるビッグビジネスの仕掛けなのである。

ニュー山王ホテルで2月1日に開かれていた日米合同委員会に対する抗議集会が、市民団体みちばた主催で行われた。「真の民主主義を取り戻すため対等な日米関係の構築が不可欠」という同委員会廃止要求を米側代表在日米軍副司令官ジョージ・B・ラウルに手渡そうとしたが、ホテル前で入構拒否されて果たせず、郵送しても返却され、横田飛行場に送り直して2月16日福生市内ホテルでやっとラウルに渡ったという。日米合同委員会では毎回、国民の知らないところで重要な意思確認がなされている。

CPAC (conservative political action conference) という会議には100を超える保守主義組織から2万人を超える人が参加するそうで、その日本版CPAC-JAPAN (旧称J-CPAC) と称する日米要人が保守トピックを議論する国際政治カンファレンスが2017年から毎年開催されている。シュワブらの世界経済フォーラムには国民民主党の玉木雄一郎や自民党の上川陽子らも出席しているようだ。これら西側エリートの怪しげな会議が巡り巡って彼らの言説と無縁な一般大衆の首を絞める。

ネット上には中国をはじめ東アジアの政府や人民をやり玉に挙げる言説が飛び交っている。日本がかつてこれらの国々に行った残虐な侵略の歴史を捻じ曲げ、日本民族の優位性を誇りたい願望と作為が蠢いている。ところで、山上徹也の裁判がいつまでも始まらないのは何故だろう。公開裁判が知られたくない数々の〈事実〉を引き寄せるからか。

松下昇が生きていた時代は、まだソーシャルメディアが発展途上にあつたから、今のよう膨大な情報に触れる機会は少なく、その真偽を検証する媒体も限られていた。

今、彼が生きていたら、世界の覇権国家や経済エリートが仕掛ける歴史的な〈事件〉の発端と顛末について、世間に流布されているものとは異なる〈事実性〉の情報をどう判断するだろうか。

『南京大虐殺も、ユダヤ人大虐殺も「なかった」と主張することはできる。ただし、どのような根拠に基づいて主張しているか、その主張によって何を解放していこうとしているのかが問題であり、私はこれまでに納得できる根拠に出会っていない。』と（オウム情勢論―「真実と虚偽の関係（仮装の本質について）」）に書いている。

日々流れ下ってくるメディアの事件把握に向き合い、避けようもなく幻想性支配の構造に対応しようとする試みは、時代の獄舎で息絶えようとしている自分という存在の〈根拠〉と〈解放〉が相互に明滅する〈 〉の残像である。その余韻にたゆたいながら言葉を一人まさぐる時間の襞に囚われているのだとしても、何処からか〈 〉的衝動が交差してくるなら初めて〈他者〉との対話の可能性も生まれてくるのだろう。

2024年大晦日

永里繁行